
2026年3月期 第1四半期決算説明資料



株式会社 シーティーエス

証券コード：4345

2025年7月30日

目次

I．2026年3月期 第1四半期

- ① 決算概要
- ② セグメント概要
- ③ 進捗状況等
- ④ 連結財務諸表

II．中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

III．参考資料

I . 2026年3月期 第1四半期

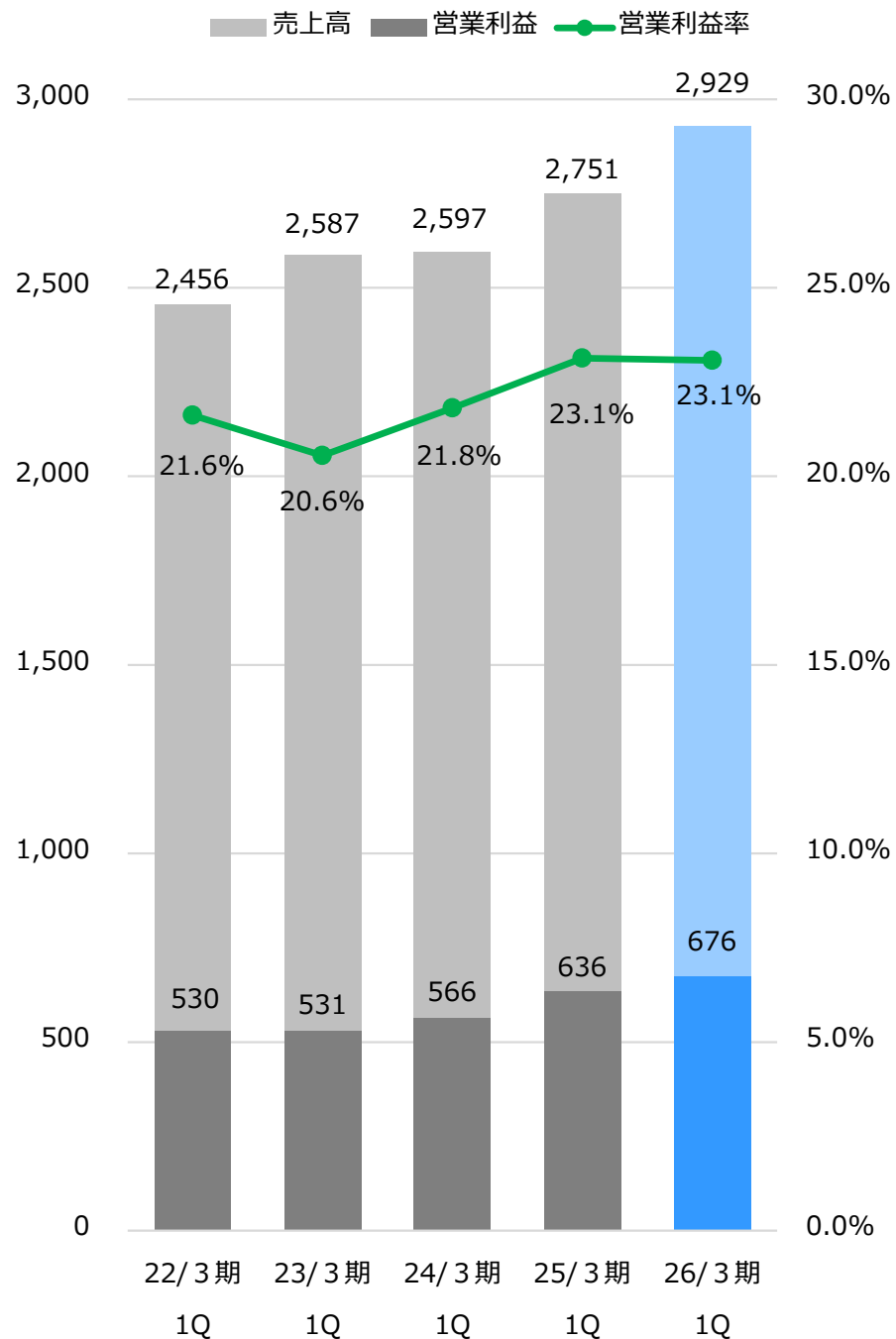
① 決算概要

全社損益概要① ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要

単位：百万円

	2025/ 3 期 1Q累計	2026/ 3 期 1Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	2,751	2,929	178	106.5%	・ DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が増加
売上総利益	1,373	1,467	94	106.9%	・ 付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	49.9%	50.1%	0.2%	—	
販管費	736	791	55	107.5%	・ 給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加
営業利益	636	676	39	106.2%	
(営業利益率)	23.1%	23.1%	0.0%	—	
経常利益	641	832	190	129.8%	・ 純投資による投資有価証券の受取配当金が増加 ・ ファイルフォース株式会社の黒字化により、持分法投資利益を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	427	588	161	137.8%	

全社損益概要② ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要



単位：百万円

	2025/ 3 期 1Q累計	2026/ 3 期 1Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	2,751	2,929	178	106.5%
営業利益	636	676	39	106.2%
営業利益率	23.1%	23.1%	0.0%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

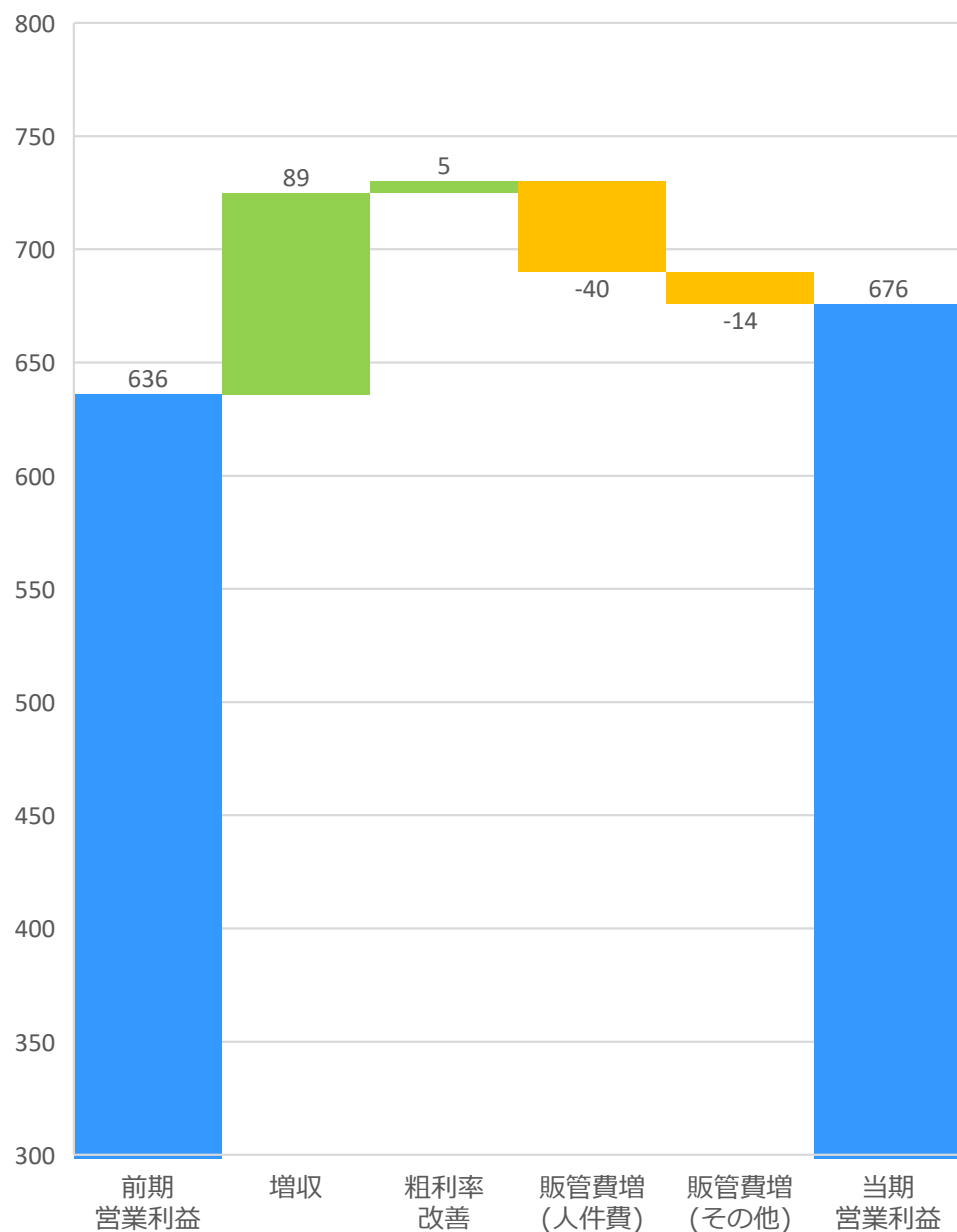
▶ 売上高は、DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し増収

▶ 営業利益は、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移し増益

全社損益概要③ ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収

DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

粗利率改善

付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

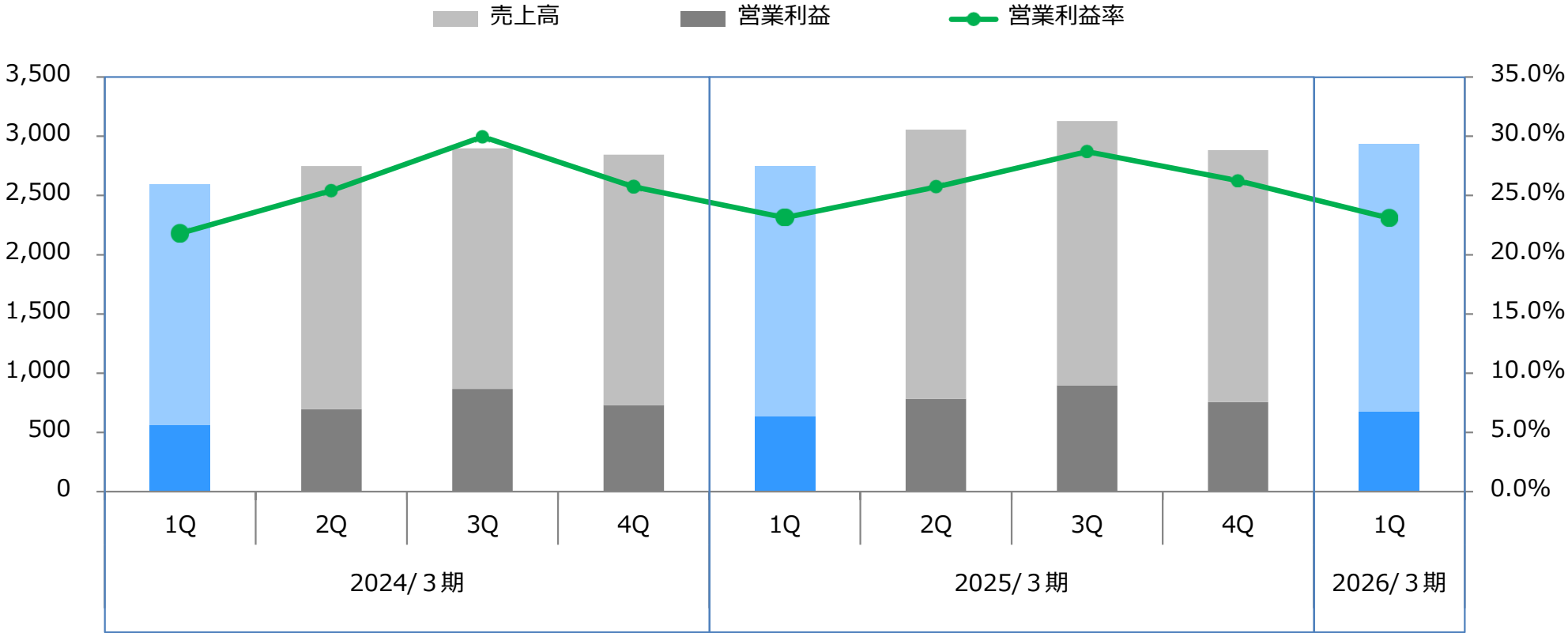
販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

全社損益推移 ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要

単位：百万円

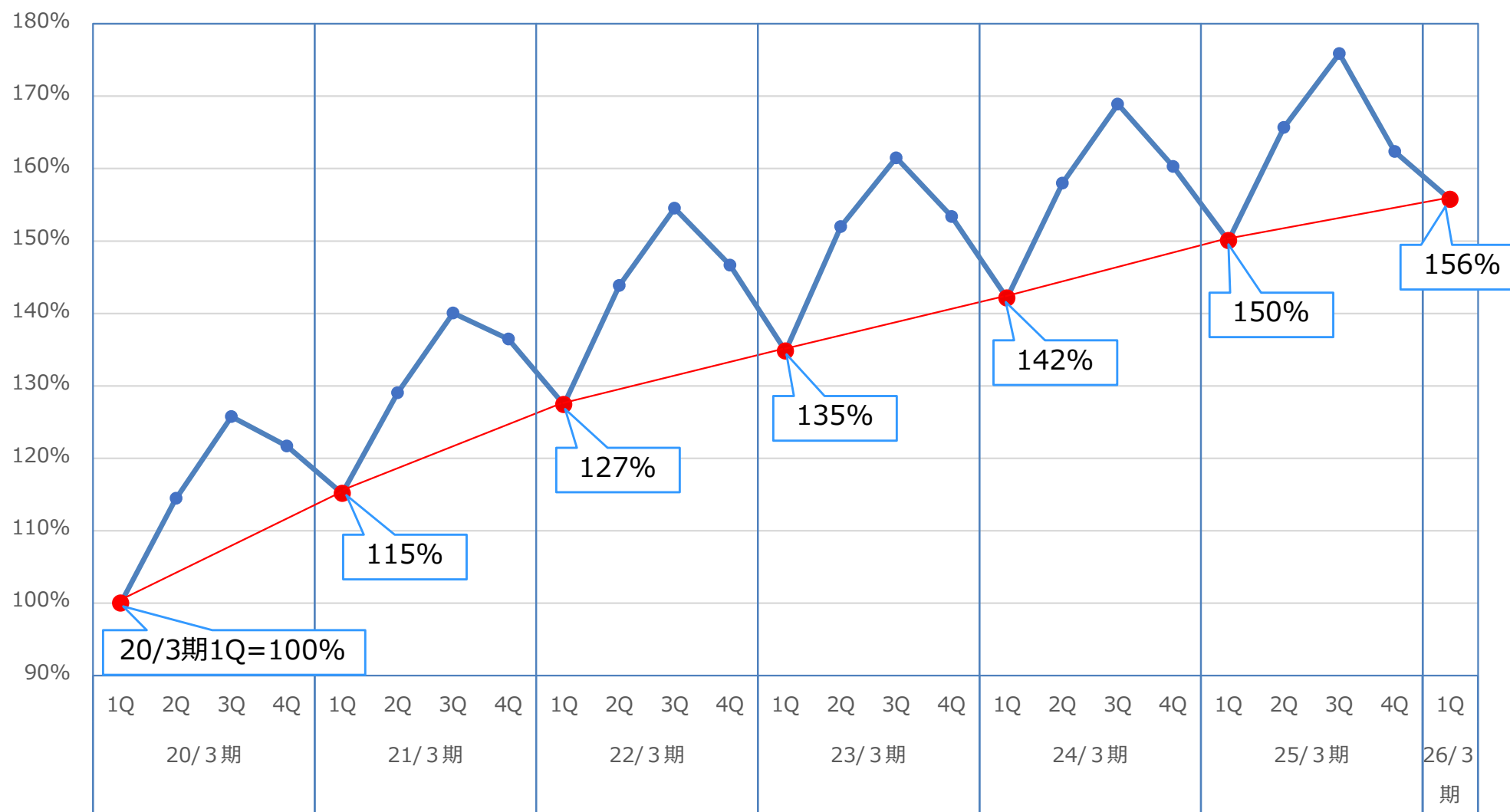
	2024/3期				2025/3期				2026/3期	前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額	前期比
売上高	2,597	2,748	2,898	2,846	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	178	106.5%
営業利益	566	698	868	732	636	785	897	756	676	39	106.2%
営業利益率	21.8%	25.4%	30.0%	25.7%	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	0.0%	—



取引現場数推移 ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要

▶ DDS商品・サービスの営業に注力した結果、取引現場数も堅調に推移

■取引現場数推移(請求書発行ベース)



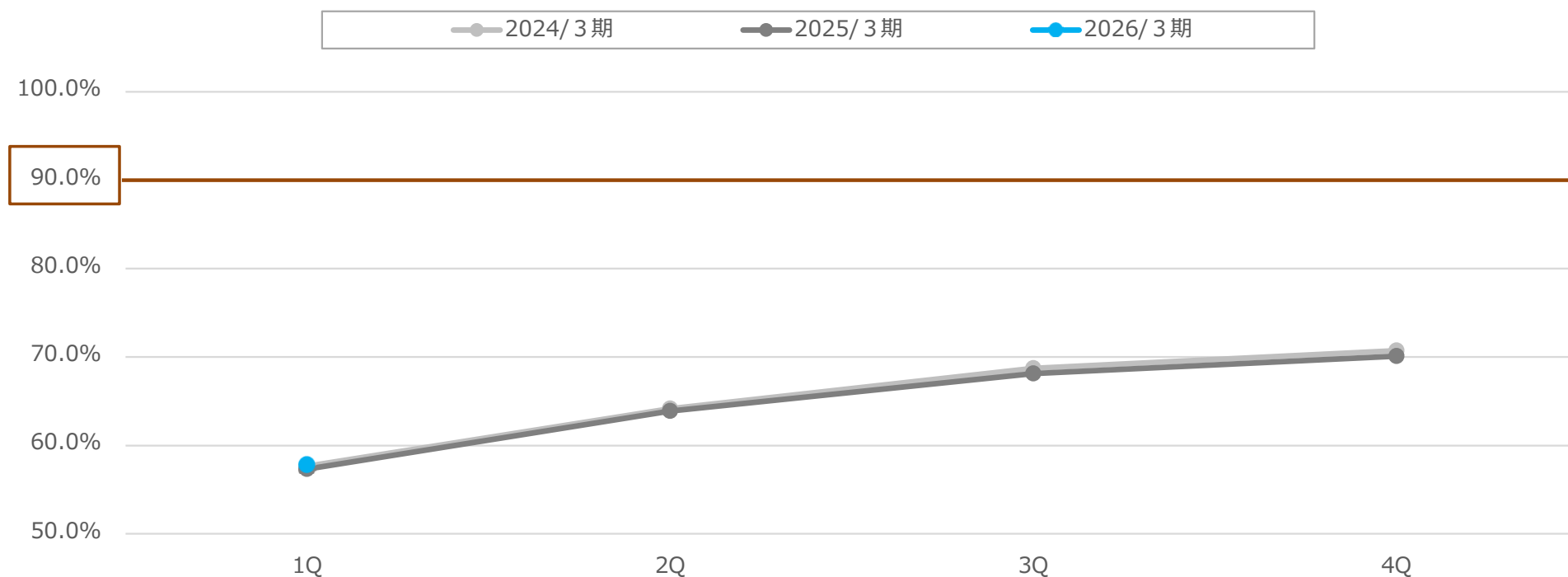
リピート率の状況 ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要

▶ 中期経営計画において、リピート率90%を目標に活動中

	1Q	2Q	3Q	4Q
2026/3期	57.8%			
2025/3期	57.3%	63.9%	68.1%	70.1%
2024/3期	57.7%	64.3%	68.7%	70.7%

※リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。



貸借対照表概要 ① 2026年3月期 第1四半期 決算概要

単位：百万円

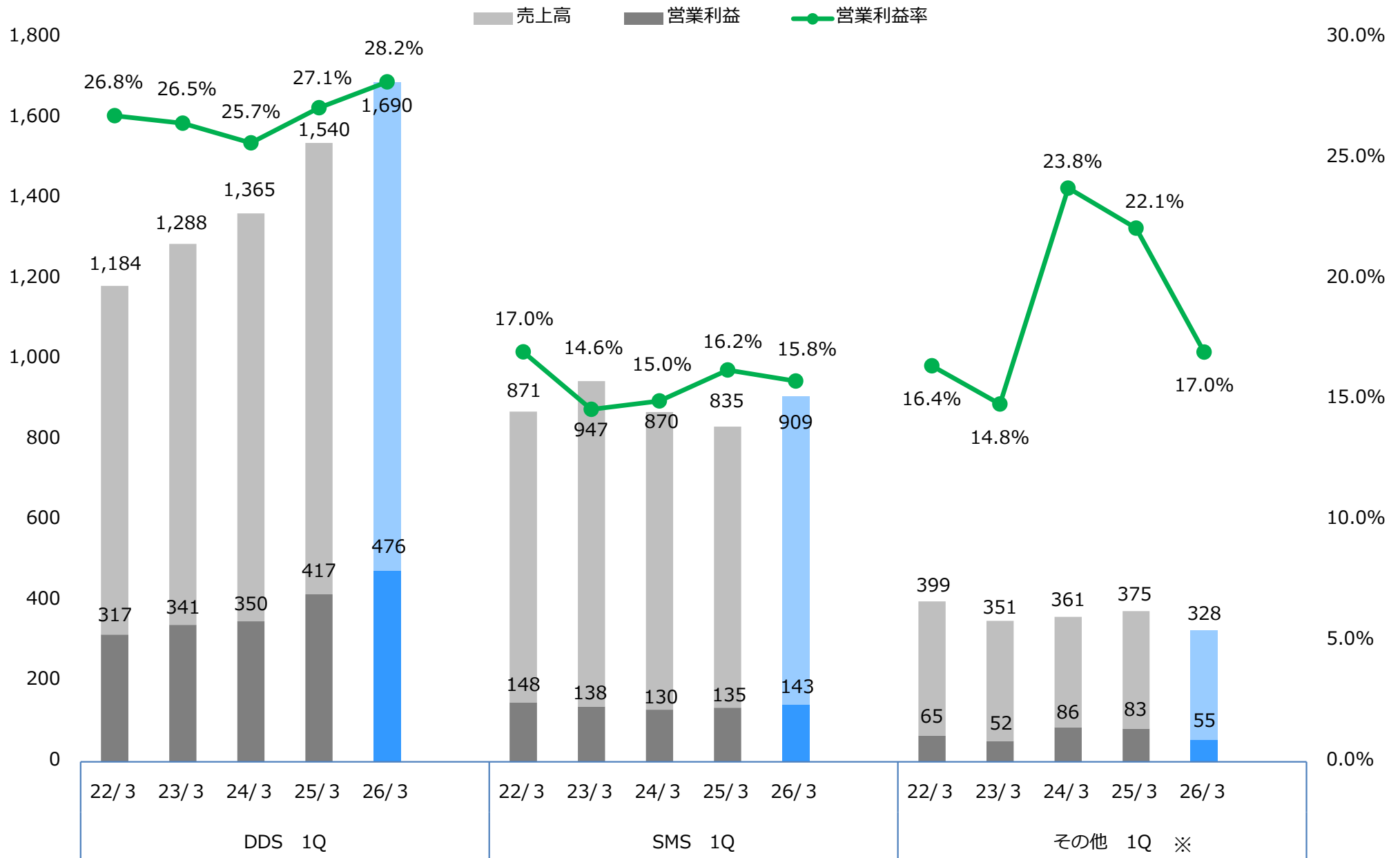
	2025/3期 3月末	2026/3期 6月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,002	6,375	△ 626	・現金及び預金：△508百万円 ・受取手形及び売掛金：△58百万円 ・棚卸資産：△112百万円 ・その他流動資産：+48百万円
固定資産	10,078	10,319	241	・有形固定資産：△162百万円 ・無形固定資産：+23百万円
資産合計	17,080	16,694	△ 385	
流動負債	2,393	1,961	△ 432	・買掛金：△230百万円 ・電子記録債務：+93百万円 ・未払法人税等：△326百万円
固定負債	1,814	1,740	△ 74	・リース債務：△109百万円 ・繰延税金負債：+46百万円
負債合計	4,208	3,701	△ 506	
株主資本	11,611	11,683	72	・四半期純利益計上：+588百万円 ・配当金支払：△516百万円
その他の包括利益累計額	1,260	1,309	49	・その他有価証券評価差額金：+49百万円
純資産合計	12,872	12,993	121	
負債・純資産合計	17,080	16,694	△ 385	
自己資本比率	75.4%	77.8%	2.4%	

I . 2026年3月期 第1四半期

② セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要

単位：百万円



※「その他」には「建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等」が含まれております。

セグメント別損益概要② ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要

■売上高

単位：百万円

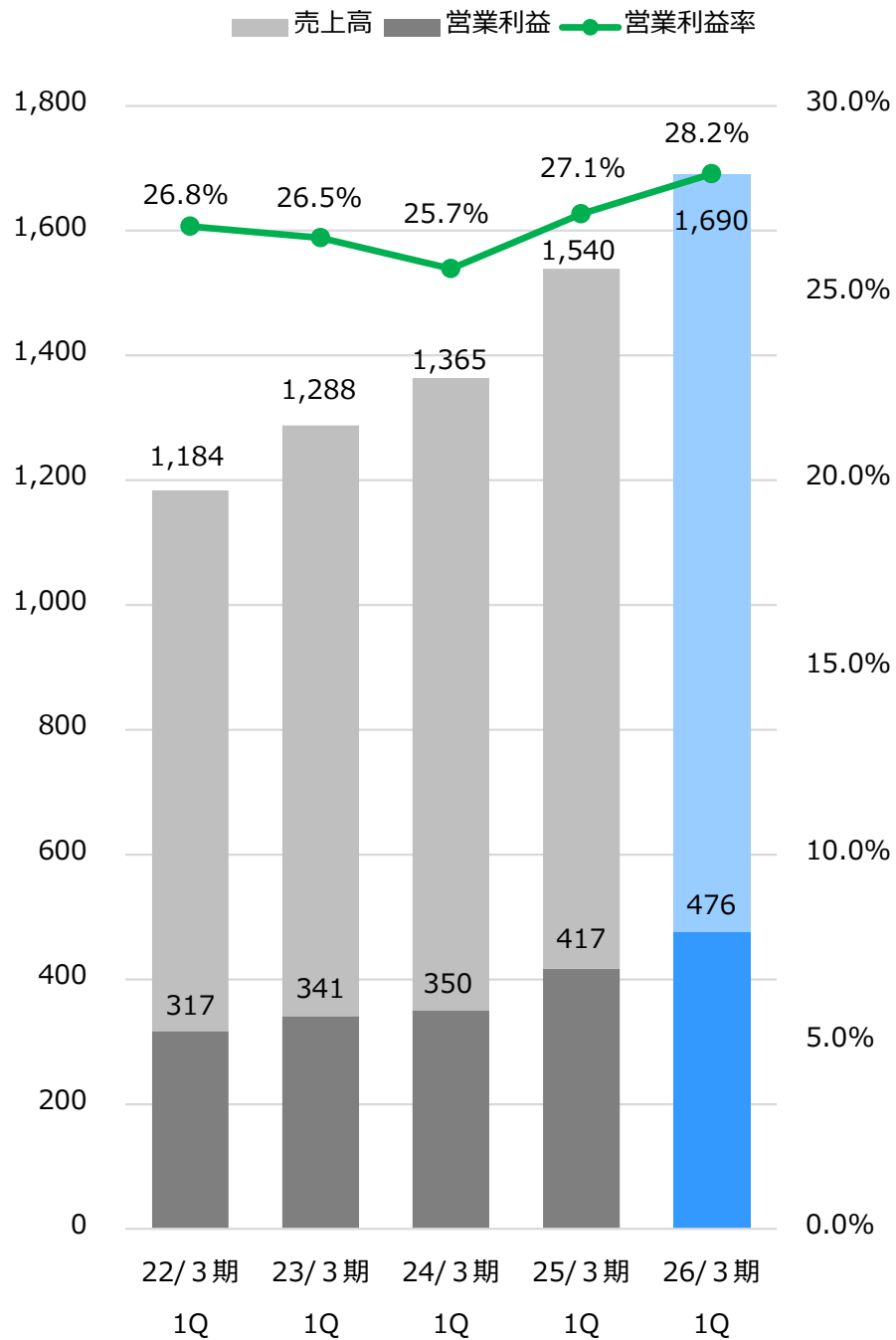
	2025/3期 1Q累計		2026/3期 1Q累計		前期対比		
					増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	1,540	56.0%	1,690	57.7%	150	109.8%	・サイトアシストパッケージによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移し増収
SMS事業	835	30.4%	909	31.1%	74	109.0%	・効率的な営業活動に努めた結果、販売・レンタルともに堅調に推移し増収
その他	375	13.6%	328	11.2%	△46	87.7%	
売上高合計	2,751	100.0%	2,929	100.0%	178	106.5%	

■営業利益

単位：百万円

	2025/3期 1Q累計		2026/3期 1Q累計		前期対比		
					増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	417	65.7%	476	70.5%	58	114.1%	・処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	135	21.3%	143	21.2%	7	105.9%	・処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタルの売上高が堅調に推移し増益
その他	83	13.0%	55	8.3%	△27	67.3%	
営業利益合計	636	100.0%	676	100.0%	39	106.2%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要

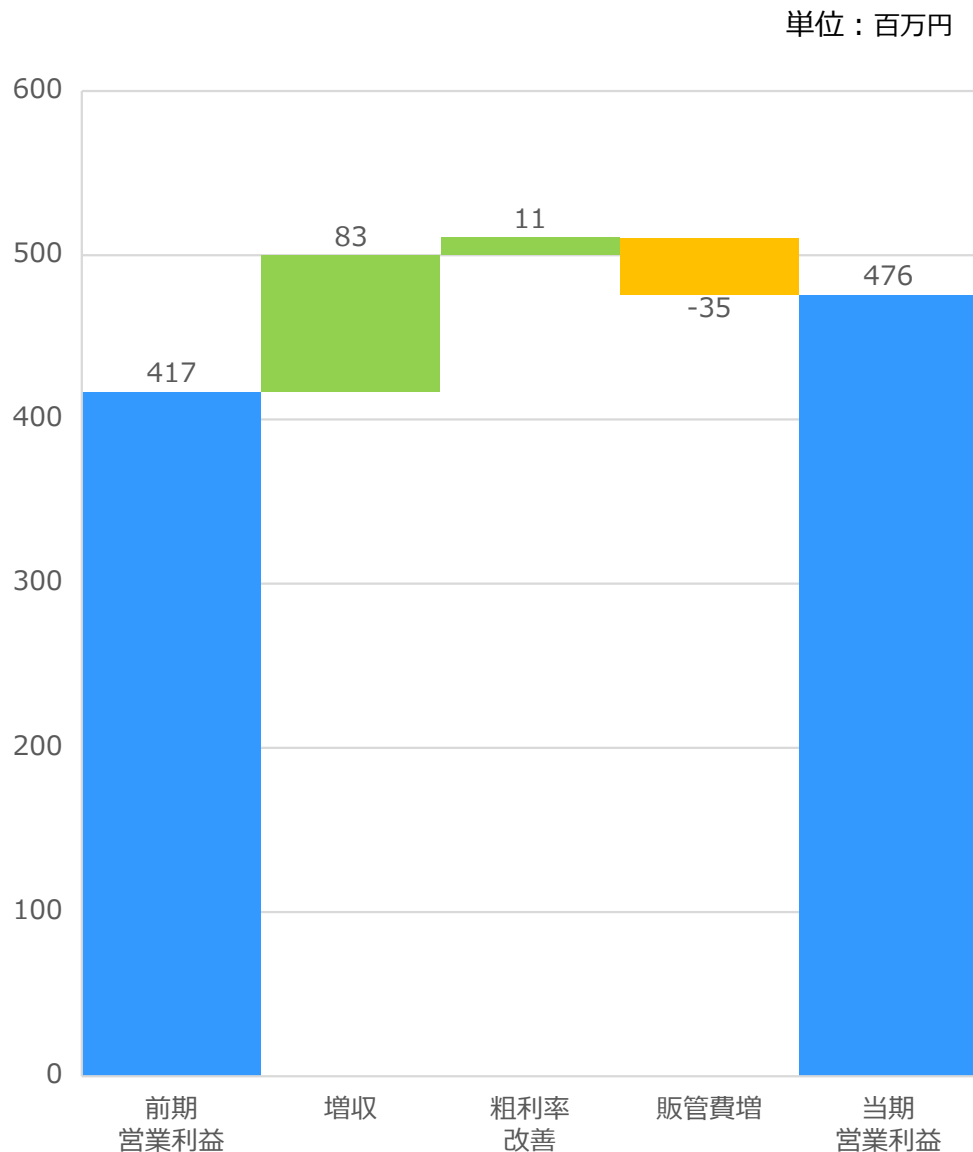


単位：百万円

	2025/ 3 期 1Q累計	2026/ 3 期 1Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	1,540	1,690	150	109.8%
営業利益	417	476	58	114.1%
営業利益率	27.1%	28.2%	1.1%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ サイトアシストパッケージによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移し増収
- ▶ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



増収

サイトアシストパッケージによる、統合的なサービス提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が順調に推移したことによるもの

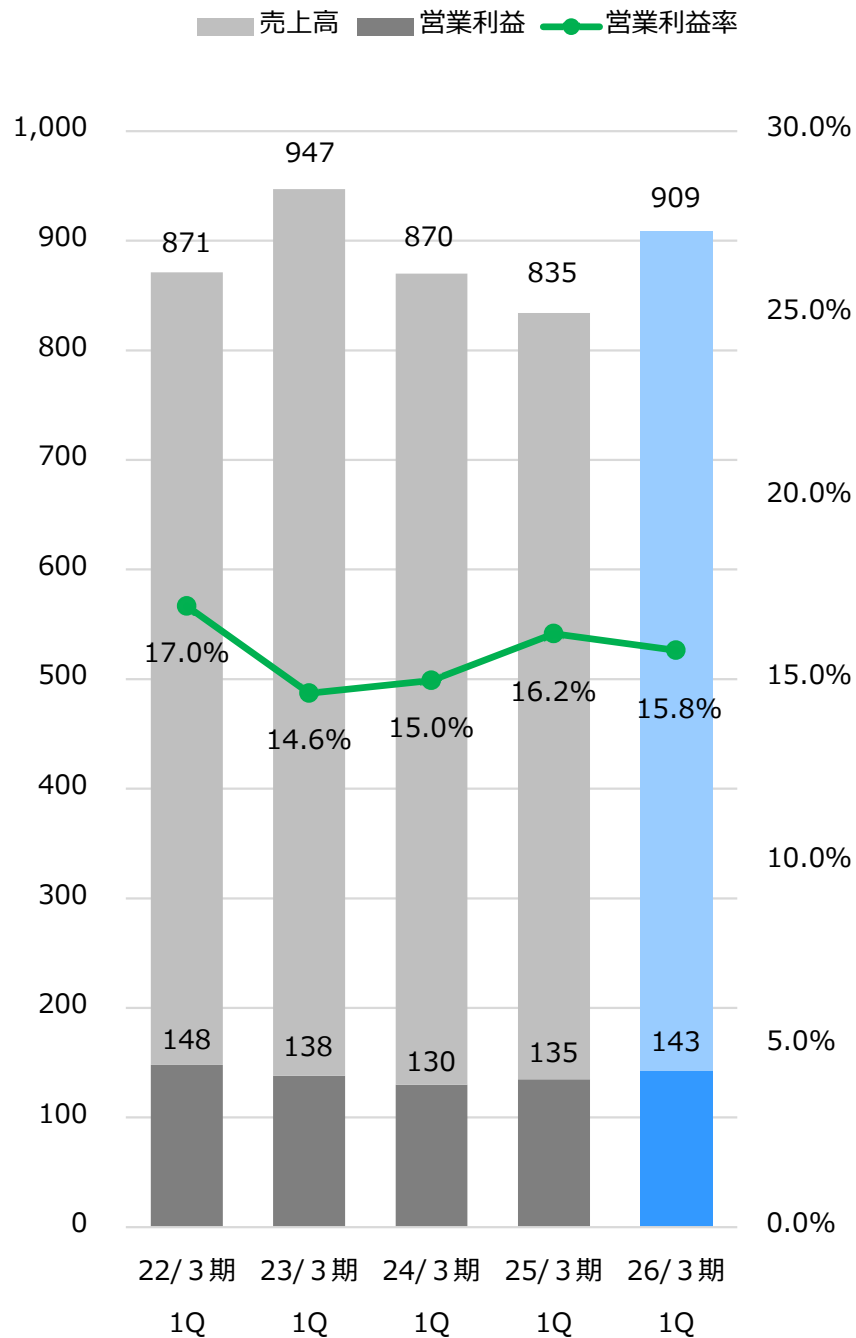
粗利率改善

付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

測量計測システム事業の損益概要① ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要



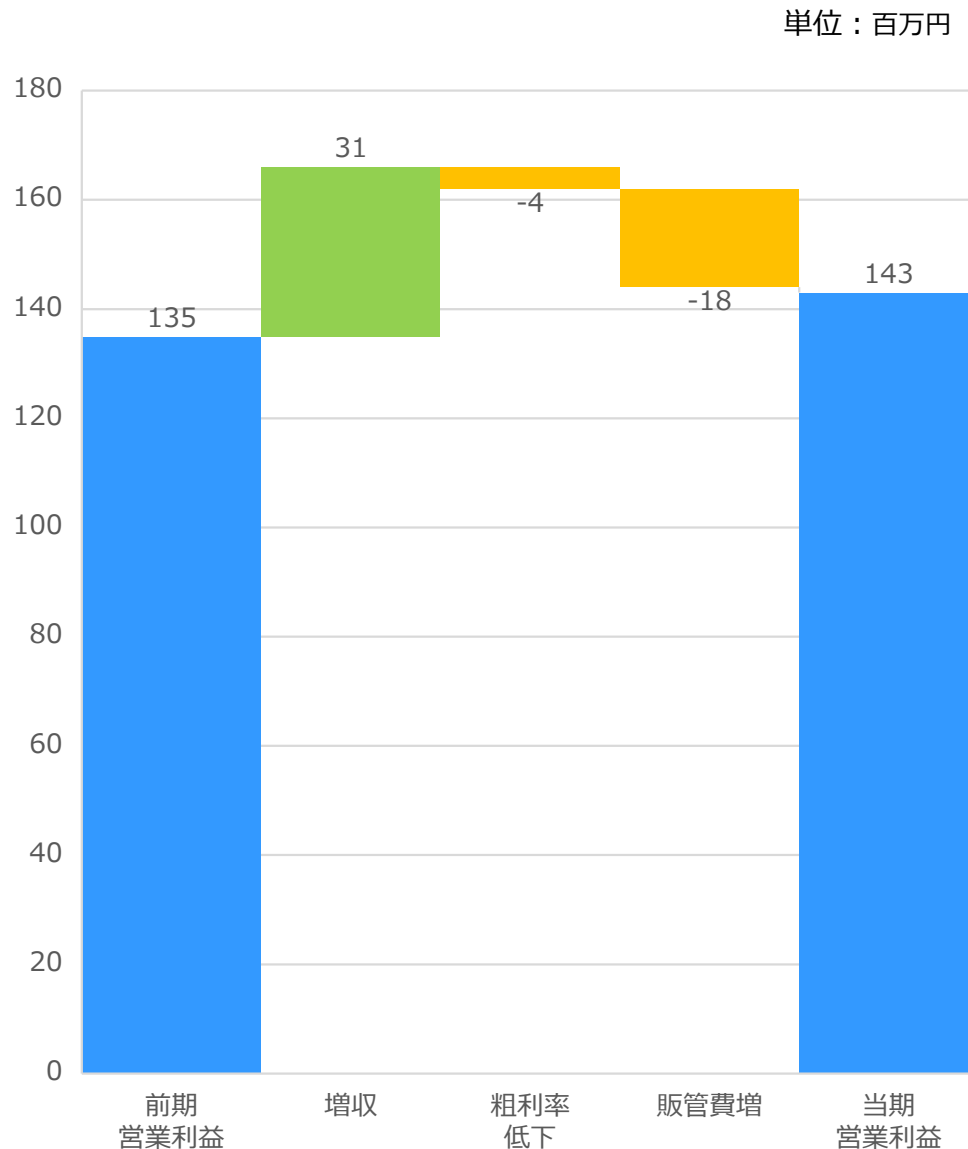
単位：百万円

	2025/ 3 期 1Q累計	2026/ 3 期 1Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	835	909	74	109.0%
営業利益	135	143	7	105.9%
営業利益率	16.2%	15.8%	△0.4%	—

▶ 効率的な営業活動に努めた結果、販売・レンタルともに堅調に推移し増収

▶ 処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタルの売上高が堅調に推移し増益

■ 営業利益の増加要因(測量計測システム事業)



増収

活動エリア・商材を限定した効率的な営業活動により販売案件が増加したことによるもの

粗利率低下

販売売上の増加に伴い、相対的にレンタル売上割合が低下したことによるもの

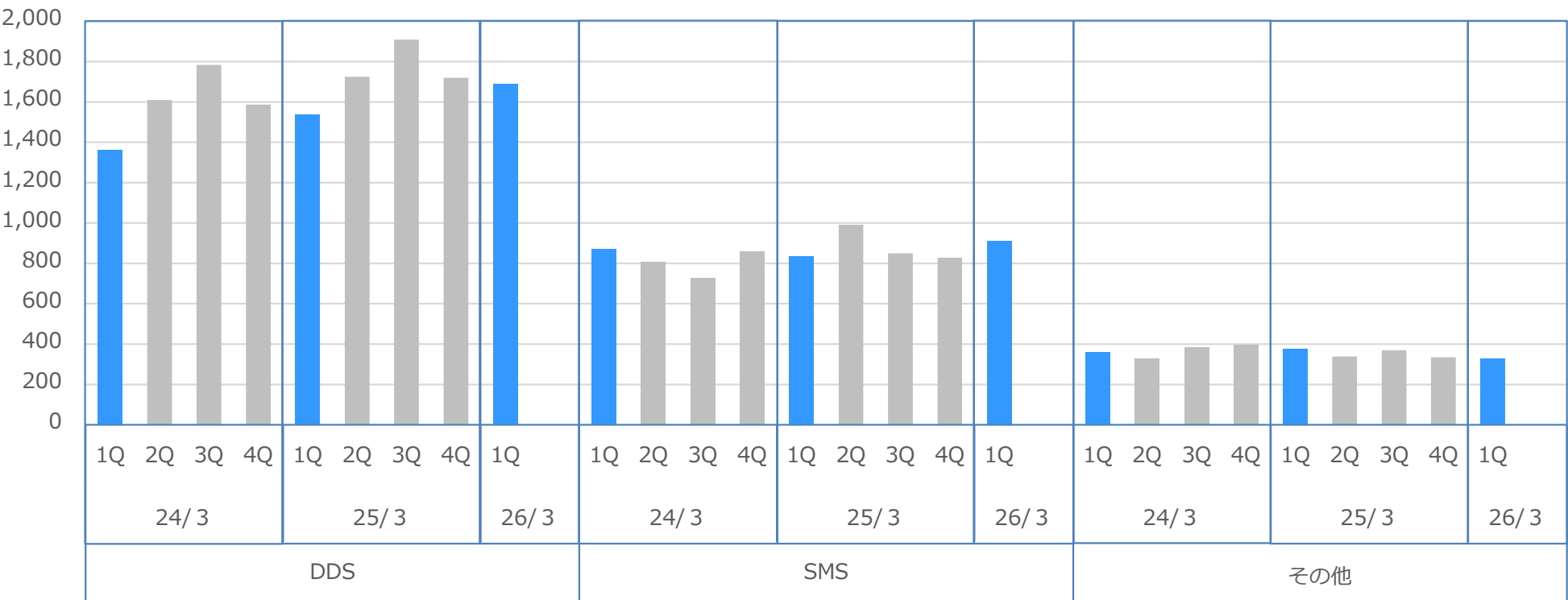
販管費増加

給与体系の変更を含む処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用等が増加したことによるもの

セグメント別売上高推移 ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要

単位：百万円

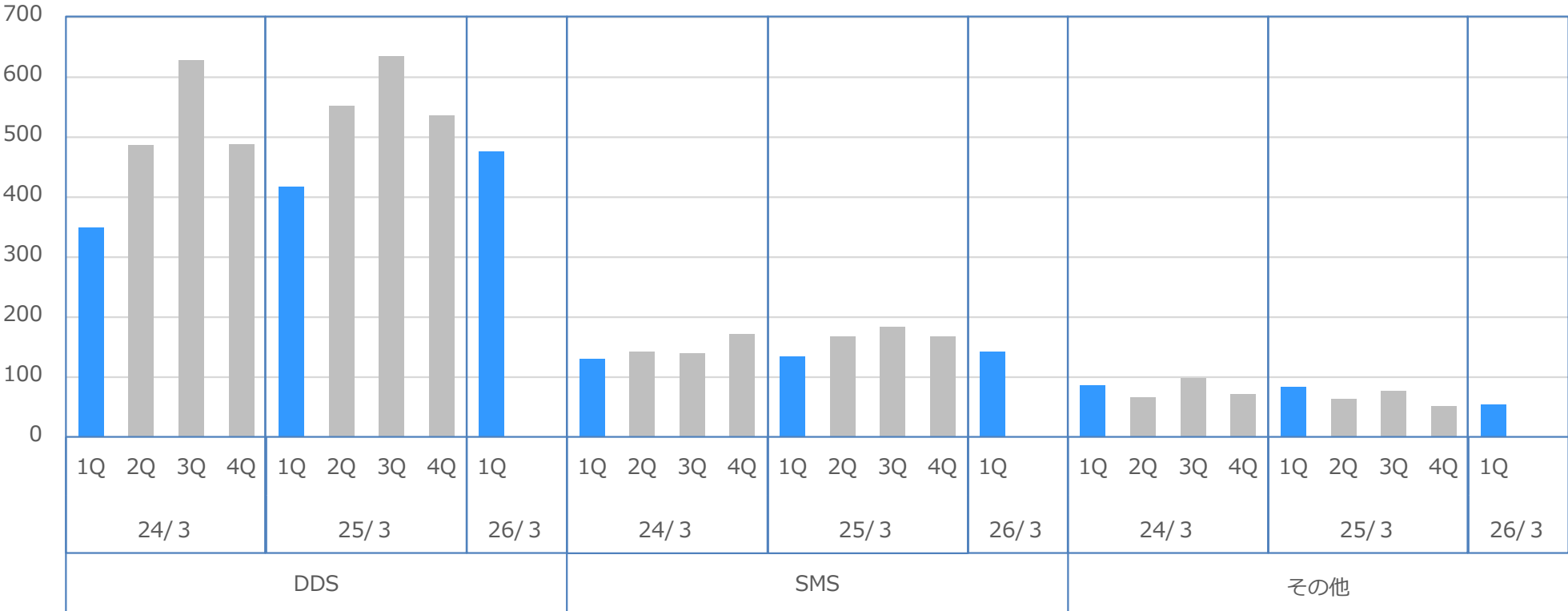
	2024/3期				2025/3期				2026/3期	前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額	前期比
DDS事業	1,365	1,610	1,784	1,587	1,540	1,725	1,909	1,720	1,690	150	109.8%
SMS事業	870	808	729	858	835	991	850	828	909	74	109.0%
その他	361	329	385	399	375	339	369	335	328	△46	87.7%
売上高合計	2,597	2,748	2,898	2,846	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	178	106.5%



セグメント別営業利益推移 ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要

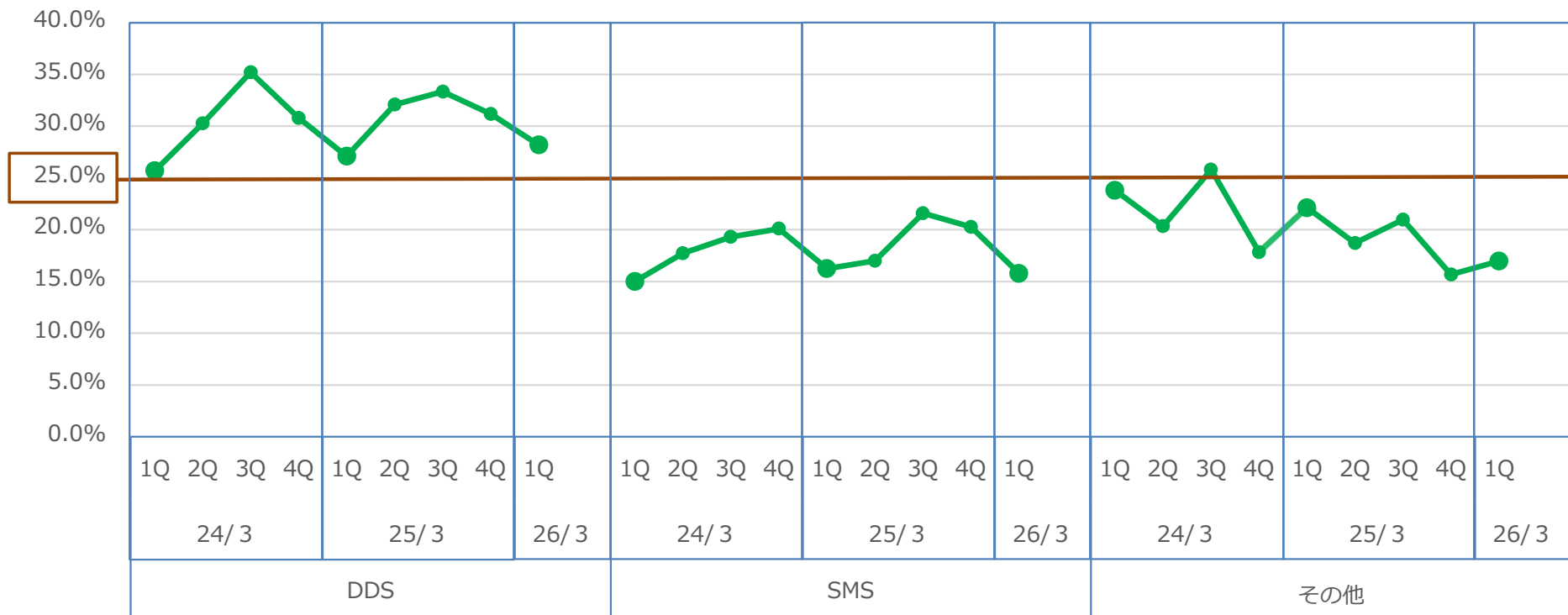
単位：百万円

	2024/3期				2025/3期				2026/3期	前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額	前期比
DDS事業	350	487	628	488	417	553	636	536	476	58	114.1%
SMS事業	130	143	140	172	135	168	183	168	143	7	105.9%
その他	86	66	99	71	83	63	77	52	55	△27	67.3%
営業利益合計	566	698	868	732	636	785	897	756	676	39	106.2%



セグメント別営業利益率推移 ②2026年3月期 第1四半期 セグメント概要

	2024/3期				2025/3期				2026/3期	前期対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額
DDS事業	25.7%	30.3%	35.2%	30.8%	27.1%	32.1%	33.3%	31.2%	28.2%	1.1%
SMS事業	15.0%	17.7%	19.3%	20.1%	16.2%	17.0%	21.6%	20.3%	15.8%	△0.4%
その他	23.8%	20.4%	25.8%	17.8%	22.1%	18.7%	21.0%	15.7%	17.0%	△5.1%
営業利益率合計	21.8%	25.4%	30.0%	25.7%	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	0.0%



I . 2026年 3 月期 第 1 四半期

③ 進捗状況等

前期実績と当期計画対比 ③ 2026年3月期 第1四半期 進捗状況等

単位：百万円

	2 Q 累計				通期			
	2025/3期 実績	2026/3期 計画	前期対比		2025/3期 実績	2026/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比			増減額	前期比
DDS事業	3,266	—	—	—	6,896	7,900	1,003	114.6%
SMS事業	1,827	—	—	—	3,506	3,500	△6	99.8%
その他	714	—	—	—	1,419	1,400	△19	98.7%
売上高合計	5,808	6,100	291	105.0%	11,821	12,800	978	108.3%
営業利益	1,422	1,470	47	103.4%	3,077	3,300	222	107.2%
(営業利益率)	24.5%	24.1%	△0.4%	—	26.0%	25.8%	△0.2%	—
経常利益	1,408	1,570	161	111.5%	3,162	3,500	337	110.7%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	949	1,100	150	115.9%	2,190	2,400	209	109.6%

進捗状況(中間・通期) ③ 2026年3月期 第1四半期 進捗状況等

▶ 中間（2Q累計）・通期ともに業績予想の変更はございません

単位：百万円

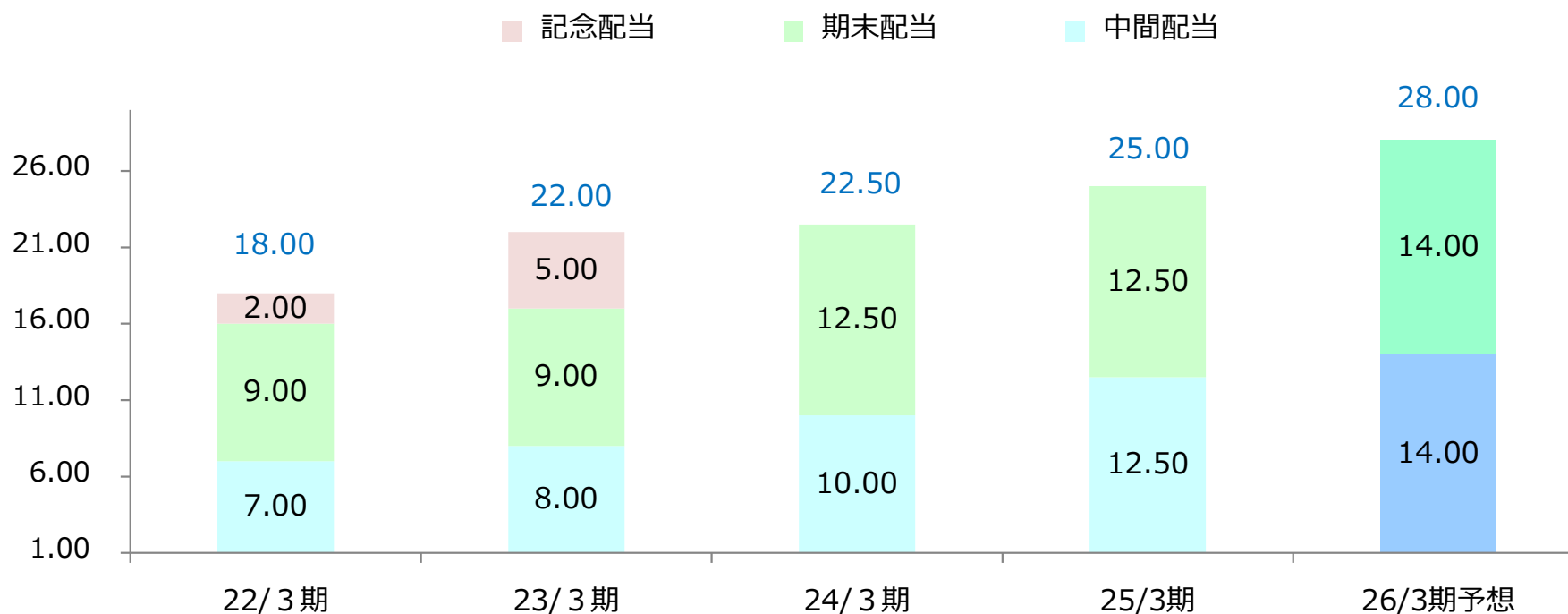
	2026/3期実績 1Q累計	2026/3期計画 2Q累計	進捗率	2026/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	1,690	—	—	7,900	21.4%
SMS事業	909	—	—	3,500	26.0%
その他	328	—	—	1,400	23.5%
売上高合計	2,929	6,100	48.0%	12,800	22.9%
営業利益	676	1,470	46.0%	3,300	20.5%
(営業利益率)	23.1%	24.1%	—	25.8%	—
経常利益	832	1,570	53.0%	3,500	23.8%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	588	1,100	53.5%	2,400	24.5%

配当予想 ③ 2026年3月期 第1四半期 進捗状況等

- ▶ 一株当たり配当金は2025年3月期対比で3.0円増配し、14期連続での増配予想
- ▶ 中間・通期ともに配当予想の変更はございません

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2025年3月期(実績)	12.50円	12.50円	25.00円
2026年3月期(予想)	14.00円	14.00円	28.00円

※当中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）においては、**累進配当方針**を採用しております。



※ 記念配当の内訳：22/3期 上場20周年記念配当2.00円、23/3期 創立50周年記念配当5.00円

I . 2026年3月期 第1四半期

④ 連結財務諸表

貸借対照表（資産の部） ④ 2026年3月期 第1四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期末 (2025年3月31日)		2026/3期 第1四半期末 (2025年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	4,529	26.5%	4,021	24.1%	△ 508
・ 受取手形及び売掛金	1,667	9.8%	1,608	9.6%	△ 58
・ 電子記録債権	152	0.9%	154	0.9%	1
・ 棚卸資産	517	3.0%	405	2.4%	△ 112
・ その他	137	0.8%	185	1.1%	48
・ 貸倒引当金	△2	△0.0%	—	—	2
流動資産合計	7,002	41.0%	6,375	38.2%	△ 626
・ リース資産	1,786	10.5%	1,629	9.8%	△ 157
・ その他	1,847	10.8%	1,841	11.0%	△ 5
有形固定資産合計	3,633	21.3%	3,470	20.8%	△ 162
無形固定資産合計	161	0.9%	184	1.1%	23
・ 投資有価証券	6,206	36.3%	6,587	39.5%	380
・ その他	85	0.5%	84	0.5%	△0
・ 貸倒引当金	△8	△0.0%	△8	△0.1%	0
投資その他の資産合計	6,283	36.8%	6,663	39.9%	380
固定資産合計	10,078	59.0%	10,319	61.8%	241
資産合計	17,080	100.0%	16,694	100.0%	△ 385

貸借対照表（負債及び純資産の部）

④ 2026年3月期 第1四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/3期末 (2025年3月31日)		2026/3期 第1四半期末 (2025年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 買掛金	642	3.8%	411	2.5%	△ 230
・ 電子記録債務	123	0.7%	217	1.3%	93
・ 未払法人税等	546	3.2%	219	1.3%	△ 326
・ その他	1,080	6.3%	1,112	6.7%	32
流動負債合計	2,393	14.0%	1,961	11.7%	△ 432
・ リース債務	1,095	6.4%	985	5.9%	△ 109
・ 繰延税金負債	602	3.5%	649	3.9%	46
・ その他	116	0.7%	105	0.6%	△ 11
固定負債合計	1,814	10.6%	1,740	10.4%	△ 74
負債合計	4,208	24.6%	3,701	22.2%	△ 506
・ 資本金	3,000	17.6%	3,000	18.0%	—
・ 利益剰余金	9,220	54.0%	9,292	55.7%	72
・ 自己株式	△608	△3.6%	△608	△3.6%	△0
株主資本合計	11,611	68.0%	11,683	70.0%	72
・ その他有価証券評価差額金	1,260	7.4%	1,309	7.8%	49
その他の包括利益累計額合計	1,260	7.4%	1,309	7.8%	49
純資産合計	12,872	75.4%	12,993	77.8%	121
負債純資産合計	17,080	100.0%	16,694	100.0%	△ 385

損益計算書 ④ 2026年3月期 第1四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2025/ 3 期 第 1 四半期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		2026/ 3 期 第 1 四半期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	2,751	100.0%	2,929	100.0%	106.5%
売上原価	1,377	50.1%	1,461	49.9%	106.1%
売上総利益	1,373	49.9%	1,467	50.1%	106.9%
販売費及び一般管理費	736	26.8%	791	27.0%	107.5%
営業利益	636	23.1%	676	23.1%	106.2%
営業外収益	56	2.1%	167	5.7%	295.3%
・ 受取配当金	55		115		
・ 持分法による投資利益	—		49		
・ その他	1		2		
営業外費用	51	1.9%	11	0.4%	21.7%
・ 支払利息	10		11		
・ 持分法による投資損失	41		—		
経常利益	641	23.3%	832	28.4%	129.8%
税金等調整前四半期純利益	641	23.3%	832	28.4%	129.8%
法人税等	214	7.8%	243	8.3%	113.7%
・ 法人税、住民税及び事業税	195		219		
・ 法人税等調整額	19		24		
四半期純利益	427	15.5%	588	20.1%	137.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	15.5%	588	20.1%	137.8%

Ⅱ．中期経営計画

2024年3月期～2026年3月期
(最終年度)

- ▶ 『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■ 建設市場開拓

□ 何を

1. サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□ どこへ

1. 全国の地場ゼネコン ターゲット 約2,600社

※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□ どのように

1. 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
2. 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
3. マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■ 新市場開発

□ どこへ

1. 官公庁市場の開拓

□ 何を

1. クラウド映像サービス一式
(ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

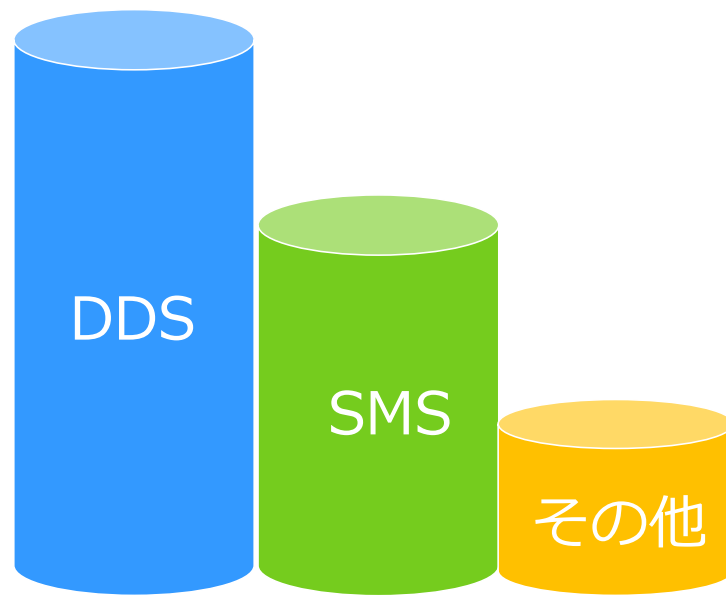
□ どのように

1. 簡易型河川監視カメラの入替・増設
2. 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

▶ DDS事業により、効率的に顧客開拓・顧客基盤の構築を推進

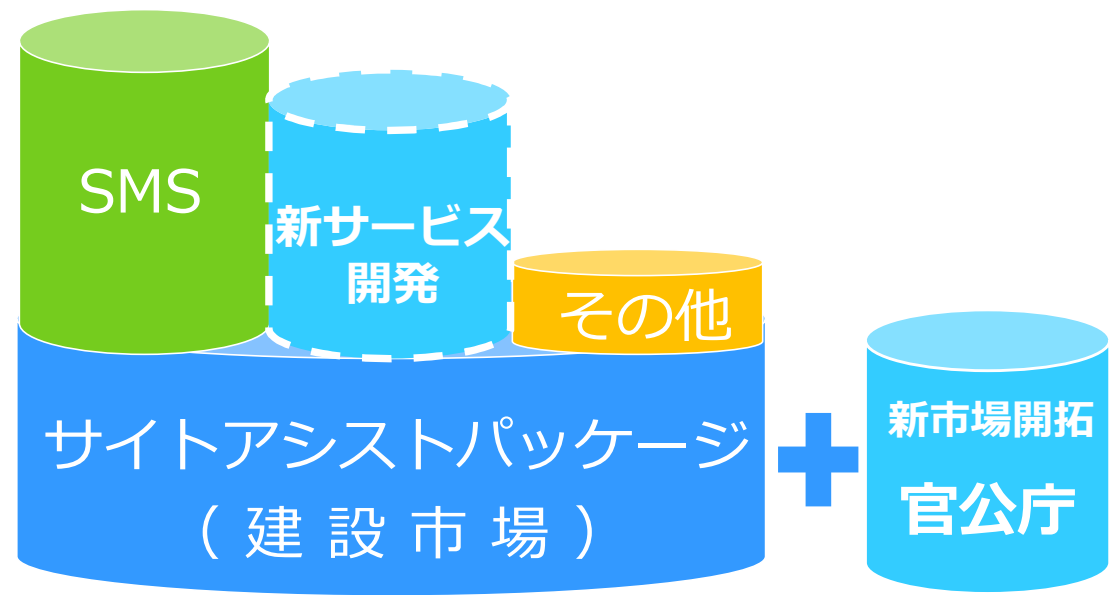
【イメージ図】

■ 従来



DDS・SMS・SHを
並行で事業展開

■ 中期経営計画での取り組み



DDS事業・SAパッケージをベースに展開し、
①顧客特性に応じたサービスを上乘せする
②新市場の開拓⇒官公庁向けサービス強化

中期経営計画 中期経営目標（セグメント別売上目標）

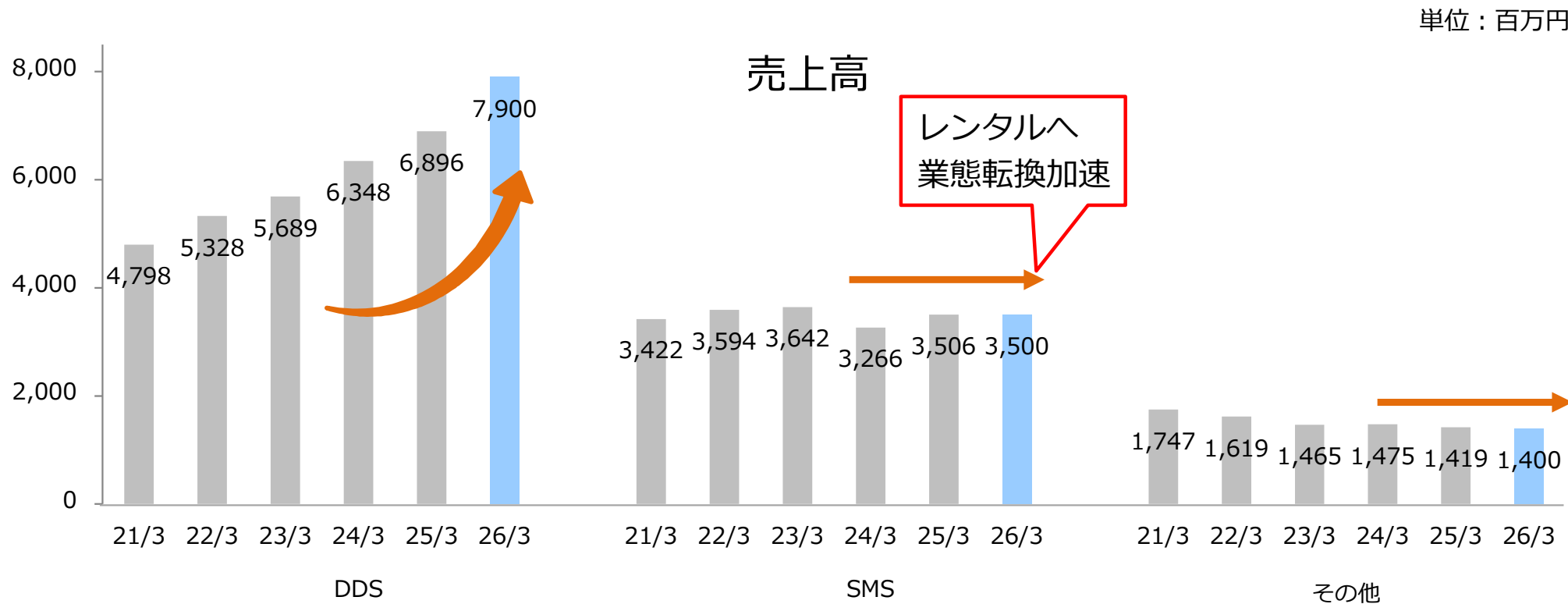
▶ DDS事業を中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/3期
	実績
DDS事業	5,689
SMS事業	3,642
その他	1,465
売上高合計	10,797



2026/3期	2023/3期対比	
目標値	増減額	増減率
7,900	2,210	138.9%
3,500	△142	96.1%
1,400	△65	95.5%
12,800	2,002	118.5%



- ▶ 中期経営方針に基づき、2026年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

売上高	営業利益	営業利益率	ROE	リピート率※
128億円 2023年3月期比 +18%	33億円 2023年3月期比 +22%	25%超	20%超	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

主力商品サービス

① サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストパッケージは、
建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、
遠隔からの業務支援や業務分担を効率的に実施する為の環境を提供しています。

建設現場の課題

国土交通省が推進
i-Construction2.0の推進、
I C T 施工ステージ2 への対応

- ・ データ活用による現場マネジメント
- ・ データ活用による現場の見える化

マネジメントの為のデータ活用法が課題

会社全体の課題

働き方改革の推進（労働時間の改善）、
高齢化・人手不足の対応
現在の人的リソースの最大化

- ・ 遠隔地からの業務支援
- ・ バックオフィスによる業務分担

ができる環境構築が課題

課題解決の支援



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ サイトアシストパッケージは3つの要素をパッケージで提供

① 現場情報共有プラットフォーム (サイトアシストダッシュボード)

データ・情報を統合し活用、情報共有機能



② 現場情報関連コンテンツ

建設業に特化した情報コンテンツ



③ 多機能ディスプレイ 多機能モバイル

ダッシュボードや情報コンテンツを現場で活用

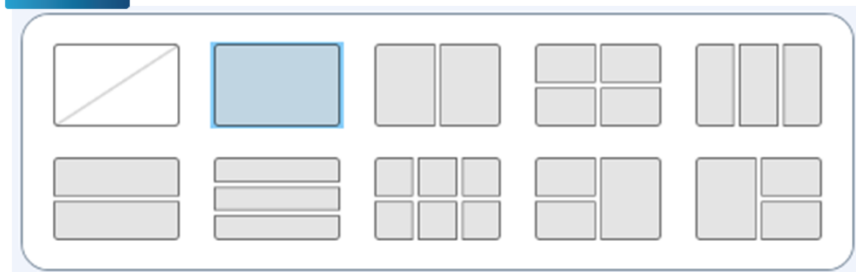


主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

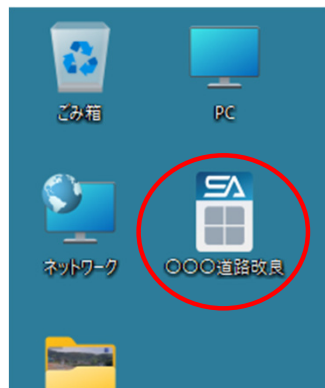
▶ 現場情報共有プラットフォーム（サイトアシストダッシュボード）



①現場のマネジメントに必要な
様々な情報を統合し活用する為の
ダッシュボードが作成可能



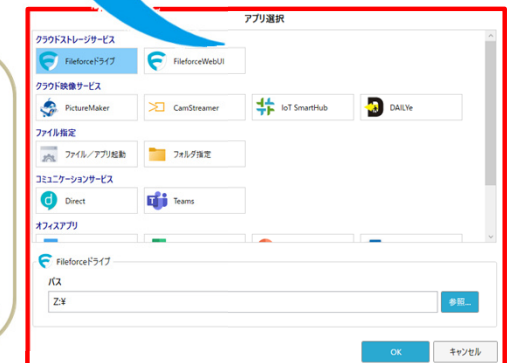
②マウス操作だけで、任意の画面レイアウトを
自由設計する事も可能。（重要な情報を大きく表示）



特徴 2
ダッシュボードを
ファイルとして保存可能



保存



④デスクトップ等へファイルとして保存可能
一度設定しておけば、必要な情報にすぐにアクセスでき
情報検索の手間や時間を軽減。複数の情報を統合して
活用できデータ活用による現場マネジメントの効率化

③各レイアウトに対し必要な情報コンテンツを
セット
各社、各現場の状況に応じて必要な情報を設定
オリジナルダッシュボードの作成が可能。

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ 現場情報共有プラットフォーム（サイトアシストダッシュボード）



ダッシュボード
ファイル
クリック

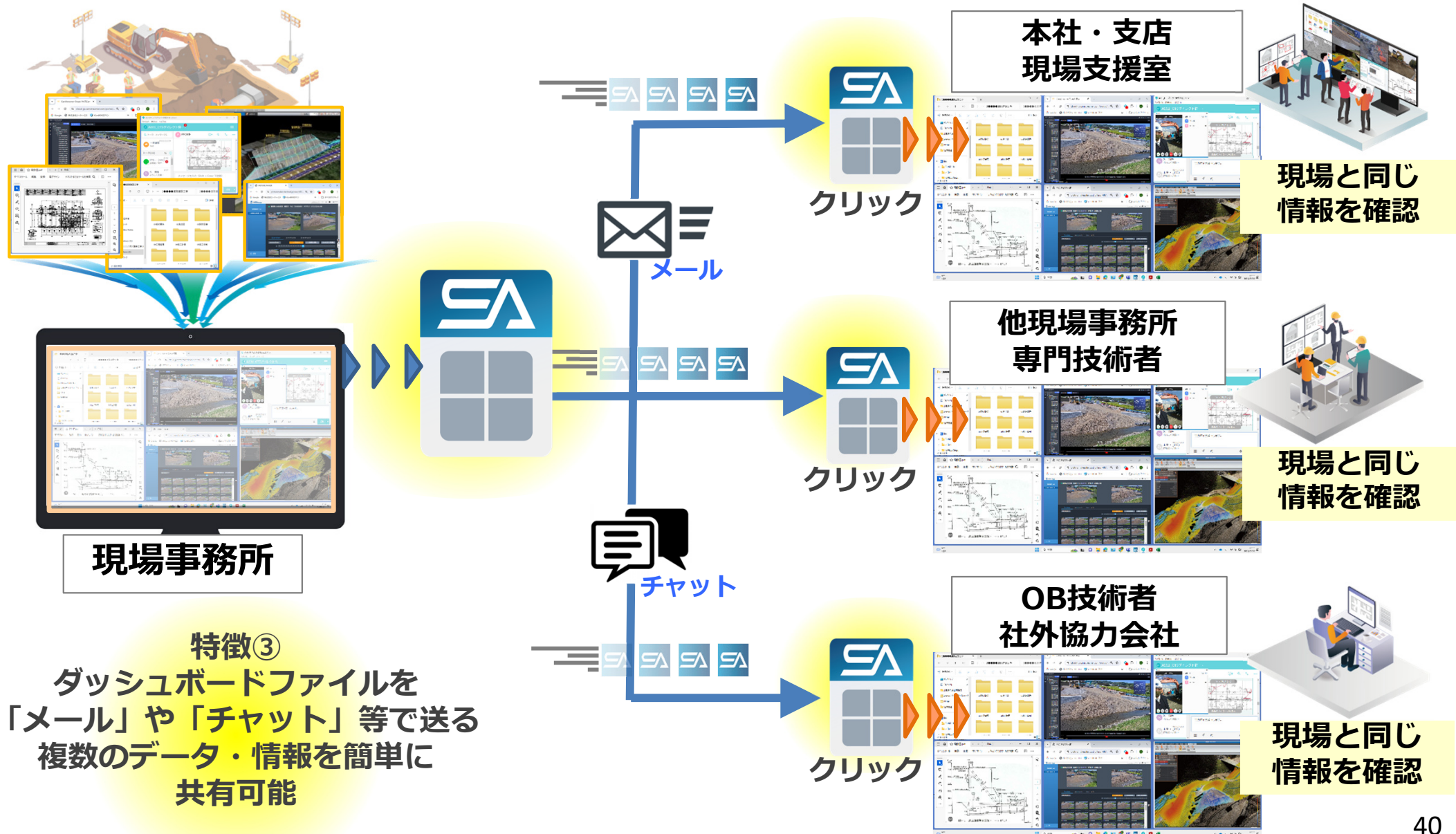
現場ごとに必要な情報が
1画面に展開されデータを活用した
現場全体マネジメントの
現場の便利ツールとして利用が拡大

オリジナルダッシュボードが展開



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストダッシュボード 遠隔地との情報共有イメージ
遠隔地からの業務支援や業務分担時に同じ情報を共有する手段



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ②現場情報関連コンテンツ

PBコンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
クラウドストレージ (データ管理、共有)		建設業に特化（共有・検索・承認）クラウドストレージ	資本業務提携	サブスク
		Fileforce for Constructionの工事期間レンタルサービス		レンタル
クラウド映像 (知覚情報の9割)		フルHD画質対応のライブ映像&クラウド録画サービス	国内サーバーを設置 日本国内代理店	レンタル
		映像施工記録となる全工程のタイムラプス動画サービス	資本業務提携 NETIS取得（2023/7）	レンタル
IoT連携システム		AIカメラとIoT機器の連携と可視化（安全・品質・防犯管理）	資本業務提携 2024/1 サービス開始	レンタル
IoT気象情報		現場の気象データを、IoTSmart HUBと連携させた安全管理	ウェザーニューズ社 2024/11 サービス開始	レンタル

PBハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
多機能ディスプレイ		社内or社外、対面or遠隔など複雑化する会議の情報共有をスピードアップ	業務提携 メーカーサポート付きでレンタル提供はCTSのみ	レンタル

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ②現場情報関連コンテンツ

協業コンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
コミュニケーション		建設現場向けビジネスチャット	LisB	サブスク
施工管理系アプリ	TREND-CORE	普段使いをサポートする BIM/CIMコミュニケーションシステム	福井コンピュータ	販売
	TREND-POINT	i-Constructionを強力に支援する 3D点群処理システム	福井コンピュータ	販売
		3次元点群の現況データや計画データを元に、生産性向上を実現するクラウドサービス	福井コンピュータ	サブスク

協業ハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
多機能モバイル 	DuraForce EX	堅牢性と信頼性を兼ね備えた建設現場に最適な高耐久スマホ	京セラ	レンタル

プライベートブランドコンテンツの拡充に加え、新しい技術や仕組みを持ったメーカー様と協業して、建設業に特化したコンテンツを増やす。

主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

「SAダッシュボード」・「現場情報関連コンテンツ」とともに、ハードウェア及び通信・ネットワーク等も提供することで、業務支援や業務分担に必要な情報共有の為にインフラを提供

8画面連結パッケージ

大規模な支援環境構築



4画面連結パッケージ

小～中規模な支援環境構築



現場向けパッケージ

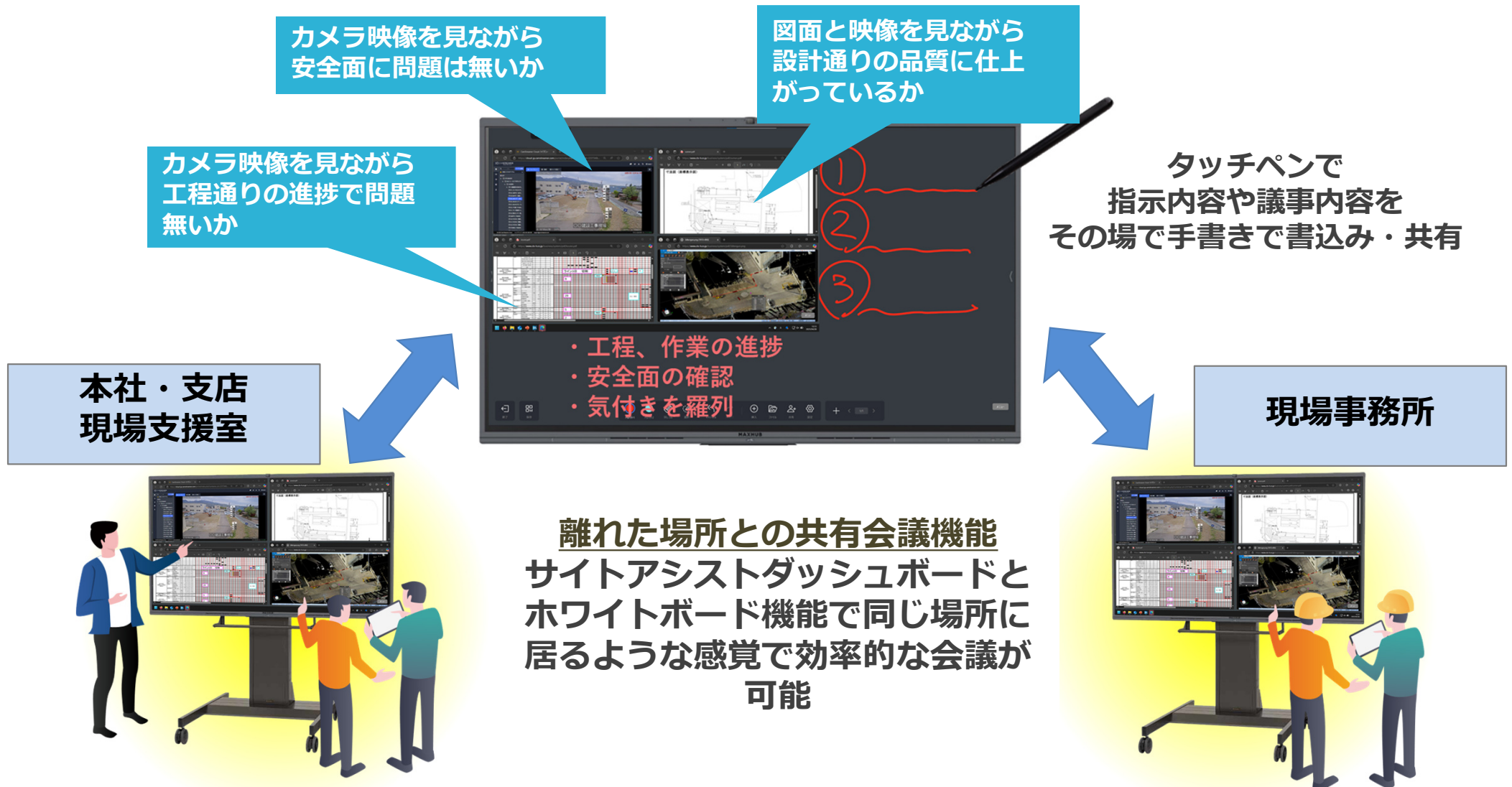
現場事務所向けマルチ機能ディスプレイ等



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

遠隔地からの業務支援や業務分担を可能にする情報共有インフラとしての利用



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

現場内のデータ活用と共有による生産性向上の為の便利ツールとして利用



主力商品サービス ① サイトアシストパッケージ

- ▶ サイトアシストパッケージは、建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔業務支援や作業分担を効率的に実施する為のツールや環境を提供しています。



主力商品サービス

②簡易型監視カメラ

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

クラウド映像サービスで官公庁市場へ

<簡易型河川監視カメラプロジェクト概要>

簡易型河川監視カメラは、国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※（第3弾）として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。

この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成 31 年 3 月 27 日
水管理・国土保全局河川環境部

身近な河川の画像情報で、洪水時の切迫感を伝えます ～「簡易型河川監視カメラ」現場実装へ～

国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※（第3弾）として、

- ・機能を限定して低コスト化を図ることで、中小河川にも普及を促進する
- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで、適切な避難判断を促す

ことを目的に、民間企業等と「簡易型河川監視カメラ」の開発を進めてきました。
この度、民間企業等と進めてきた開発が完了しました。今後は各地方整備局等において順次、現場での実装を進めてまいります。

※河川モニタリングシステム構築事業（国土交通省）の一環として、国土交通省が、革新的河川技術プロジェクト※（第3弾）として、

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害の報道等では、「避難を呼びかけたが避難に結びついていない」、「各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない」等の意見がある一方、「川沿いに設置した監視カメラの映像を見て避難につながった」との事例がある等、住民の情報把握において、「住民に切迫感を伝えるために何ができるか」が課題となっています。

○ 今後、「水防防災社会の再構築に向けた緊急行動計画」に基づき、2020 年度末までに「簡易型河川監視カメラ」を約 5700 箇所設置し、より身近な画像情報の提供で住民に切迫感を伝えます。【資料1】



試験計測状況（上段）と撮影された画像（下段）

開発した画像の公開時の注釈等への留意事項、実証時の撮影画像については、国土交通省ホームページをご覧ください。【資料2】 http://www.mlit.go.jp/river/gg/obs/obs_camera_project/index.html

【問合せ先】
水管理・国土保全局 河川環境課 課長補佐 西岡（内線：35453）
課長 藤田（内線：35455）
代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8448 FAX：03-5253-1933



2018年

革新的河川技術プロジェクト（第3弾）

【簡易型河川監視カメラ】に参画

メーカー的な立場で開発・リリース

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

建設現場向けソリューション

- ・ 地場の電気通信業者と協業し入札参加
- ・ クラウド型サブスクリプションサービスの拡大

ネットワークカメラ
レンタルサービス
提供開始

カメラ対応
ソーラーシステム
開発・リリース

2018年3月
2018年10月

2018年12月
2019年4月

2022年7月
2023年4月

2015年10月
2017年6月

参加19社

北海道
北広島での
実証実験

埼玉県
利根川での
実証実験

簡易型河川監視カメラ
リリース
サービス開始

完成報告会

フルHD高画質
クラウド録画
サービス開始

CAMSTREAMER

静止画長期保存と
タイムラプス
サービス開始

PictureMaker

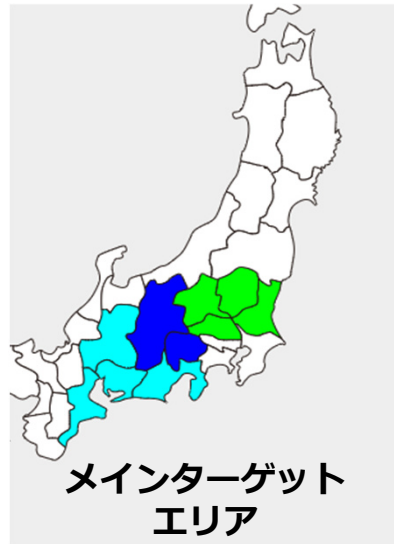
革新的河川技術
プロジェクト
簡易型河川監視カメラ
へ参画

自治体向けソリューション

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁向け簡易型監視カメラの実績

◆官公庁様（自治体）実績：



- ①河川課
他部署の紹介
↓
②道路管理課
③交通政策課
（交通量調査）
④観光課

長野県	： 281台
埼玉県	： 270台
群馬県	： 133台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 56台
愛知県	： 21台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 86台

2019年度～2024年度
累計納品台数
1,000台超え

サブスクリプション
サービス契約数
**500ライセンス
超え**



▶ 官公庁での簡易型監視カメラの利用用途拡大

私たちが提供しているサービスの中でも、ネットワークカメラとクラウド映像サービスは多くの自治体様にもご採用頂いております。

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウント
- ・人流カウント

河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

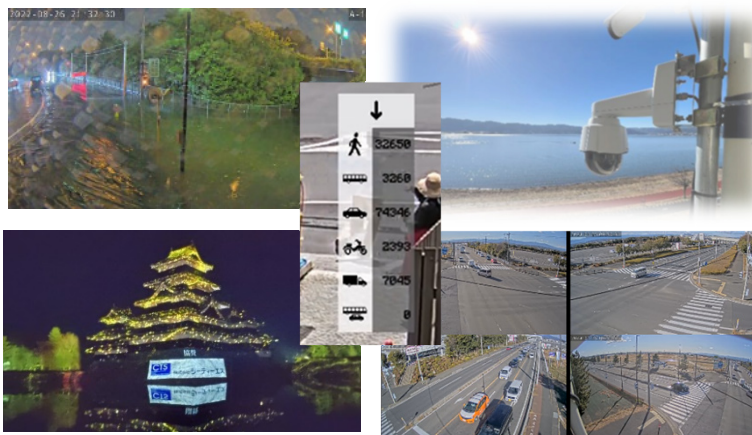
渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ



Ⅲ. 参考資料

▶ デジタルデータサービス事業を主力事業として全国展開

DDS

「サイトアシストパッケージ」の提案

- 遠隔地からの現場支援に必要な現場情報関連コンテンツを提供するプラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」（以下SAダッシュボード）の提供
- クラウドストレージサービス・クラウド映像サービス等、「SAダッシュボード」と連携し、プラットフォームを充実する現場情報関連コンテンツの提供
- 「SAダッシュボード」・コンテンツとともに現場支援室の設置・導入支援等

SMS

測量計測システム等の提案

- MDTS・GNSS等によるワンマン測量システムをレンタルで提供
- その他測量計測機器・3Dスキャナー等ICT施工関連機器及び関連システム等の提供

その他
(地域限定)

- IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
- 道路の標識・白線設置などの専門工事

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

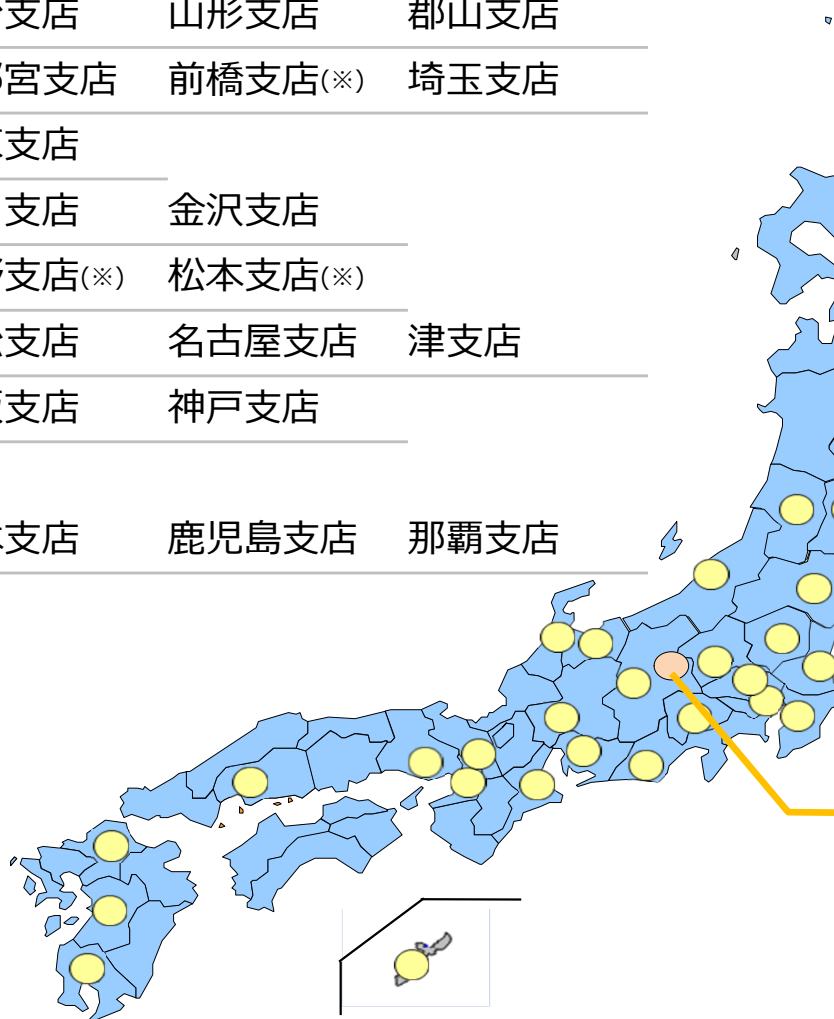
- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

- ▶ 現在全国に31支店を展開
- ▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国エリア	広島支店			
九州・沖縄エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	那覇支店

※ SH取扱い支店



サステナビリティについて 参考資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2025年5月28日	M&A等	株式会社FLIGHTSとの資本業務提携に関するお知らせ
2025年4月28日	方針	中期経営目標の一部変更に関するお知らせ
2025年4月17日	その他	給与水準の引き上げに関するお知らせ
2025年3月14日	組織	監査等委員会設置会社移行後の役員の異動に関するお知らせ
2025年3月14日	組織	監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ
2024年12月20日	事業	タイムラプス動画自動作成システム「PictureMaker」が国土交通省NETISにて「VE評価」に認定されました
2024年11月18日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2024年11月15日	株式	自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2024年7月31日	株式	自己株式の消却に関するお知らせ
2024年6月17日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2024年6月14日	株式	自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2024年5月9日	事業	現場情報共有プラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」リリースのお知らせ
2024年4月30日	株式	自己株式の消却に関するお知らせ
2024年3月22日	事業	顔認証入退管理システム「DAILYe（デイリー）」がNETISに登録されました
2024年3月15日	組織	九州エリアの営業部統合に関するお知らせ
2024年3月1日	事業	クラウド録画サービス『CAMSTREAMER Cloud』の日本国内専用サーバを設置しサービス提供を開始しました
2024年2月7日	事業	転圧管理システム「Geo-Press Cloud」がNETISに登録されました
2024年1月31日	配当予想	配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ
2024年1月31日	方針	2024年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ
2023年12月12日	事業	「D.E.IoT SmartHub」2024年1月のリリースに関するお知らせ

株式情報（2025年3月31日現在）

参考資料

発行済株式数	42,000,000株
株主数	8,079名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)
有限会社横島	16,000,000	38.7%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,033,500	9.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,432,800	3.5%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1,064,334	2.6%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
光通信株式会社	801,600	1.9%
K I A F U N D 1 3 6	751,960	1.8%
猪股和典	666,000	1.6%
シーティーエス社員持株会	545,100	1.3%
野村信託銀行株式会社(信託口)	364,500	0.9%
計	26,494,994	64.1%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	1,893	28,422	23.4%	0.1%
100株以上500株未満	4,235	693,019	52.4%	1.7%
500株以上1,000株未満	650	398,321	8.0%	0.9%
1,000株以上5,000株未満	902	1,786,011	11.2%	4.3%
5,000株以上10,000株未満	147	1,033,382	1.8%	2.5%
10,000株以上50,000株未満	179	3,558,965	2.2%	8.5%
50,000株以上100,000株未満	34	2,342,689	0.4%	5.6%
100,000株以上500,000株未満	29	5,341,852	0.4%	12.7%
500,000株以上	10	26,817,339	0.1%	63.9%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	7,895	10,751,370	97.7%	25.6%
金融機関	10	6,986,000	0.1%	16.6%
その他の法人	46	17,177,400	0.6%	40.9%
外国法人等	101	5,922,818	1.3%	14.1%
金融商品取引業者	26	475,567	0.3%	1.1%
自己名義株式	1	686,845	0.0%	1.6%

※自己株式686,845株は上記から除いております。

※発行済株式総数から自己株式686,845株を除き所有株式数の割合を計算しております。

- ▶ 当中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）においては、累進配当方針を採用

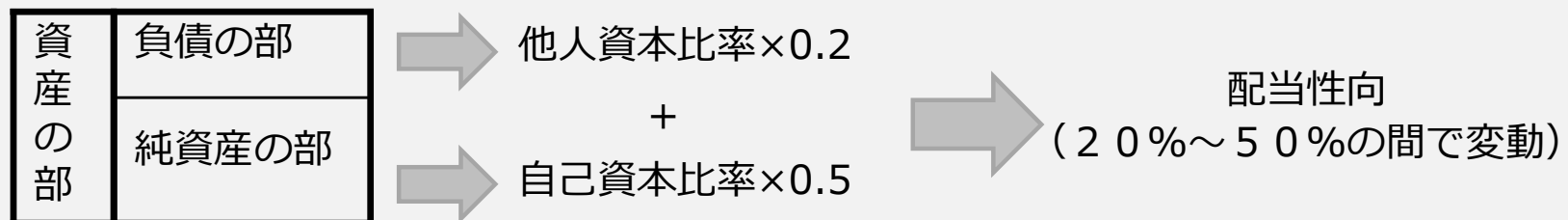
一株当たり配当金について

「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」

- 事業形態の転換に取り組む中、それによって配当金額が変動することは、業績連動の趣旨と異なるため

※従来の配当方針

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

